

厚生労働省山口労働局発表  
平成31年3月1日(金)

担  
当

厚生労働省 山口労働局 職業安定部  
職業安定課長 蔵重 健治  
同地方労働市場情報官 桐山 勝彦  
電 話 (083) 995-0380

## 山口県の雇用情勢(平成31年1月分)について

### 【ポイント】

- 1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.65倍で、前月を0.01ポイント下回った。
- 1月の新規求人倍率(季節調整値)は2.32倍で、前月を0.12ポイント下回った。
- 1月の正社員有効求人倍率(原数値)は1.41倍となった。

### 【解説】

- 有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数が前月比1.2%減少し、有効求人数も前月比1.5%減少したことから、前月を0.01ポイント下回り、1.65倍となった(6か月連続、1.6倍台で推移)。  
※有効求人数(季節調整値)30,950人は、統計を取り始めた昭和38年1月以降、過去2番目に高い水準となった。  
※有効求人倍率(季節調整値)について、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂され、前月(平成30年12月)の有効求人倍率(季節調整値)は1.66倍(平成の最高)となった。
- 新規求人倍率(季節調整値)は、新規求職者数が前月比1.5%減少し、新規求人数も前月比6.0%減少したことから、前月を0.12ポイント下回り、2.32倍となった。  
※新規求人倍率(季節調整値)について、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂され、前月(平成30年12月)の新規求人倍率(季節調整値)は2.44倍(統計を取り始めた昭和38年1月以降、平成2年12月及び平成3年6月と並び過去最高)となった。
- 正社員有効求人倍率(原数値)は、1.41倍となり、2年5か月連続、1倍台で推移している。前年同月比では0.18ポイント上回った。  
※正社員有効求人倍率(原数値)1.41倍は、統計を取り始めた平成16年11月以降、過去2番目に高い水準となった。
- 新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、100人以上増加した産業は「運輸業、郵便業」及び「卸売業、小売業」であり、100人以上減少した産業は「公務(他に分類されるものを除く)・その他」であった。

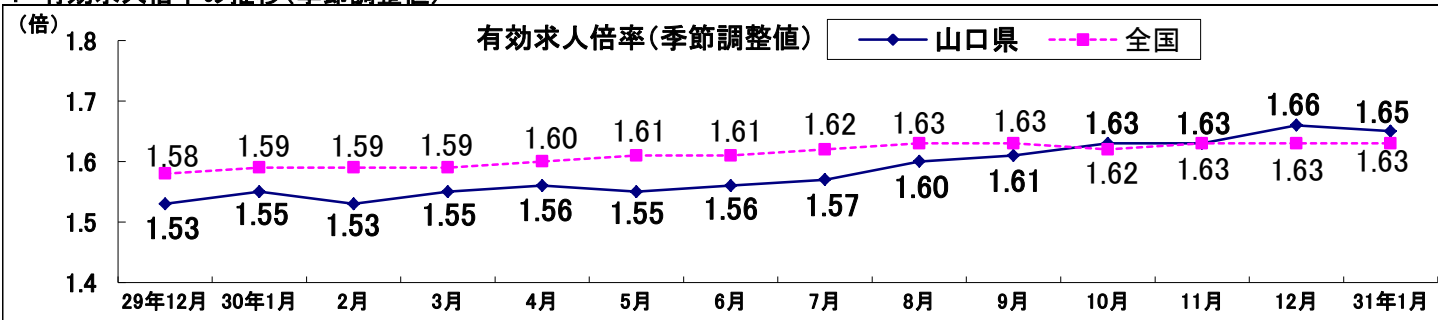
5 有効求人倍率が最も高い地域は山口所の2.07倍で、最も低い地域は岩国所の1.50倍であった。

6 参考として、就業地別有効求人倍率(季節調整値)の試算値は、前月を0.02ポイント上回り、1.91倍(統計を取り始めた平成17年2月以降、2か月連続で過去最高を更新)となった。

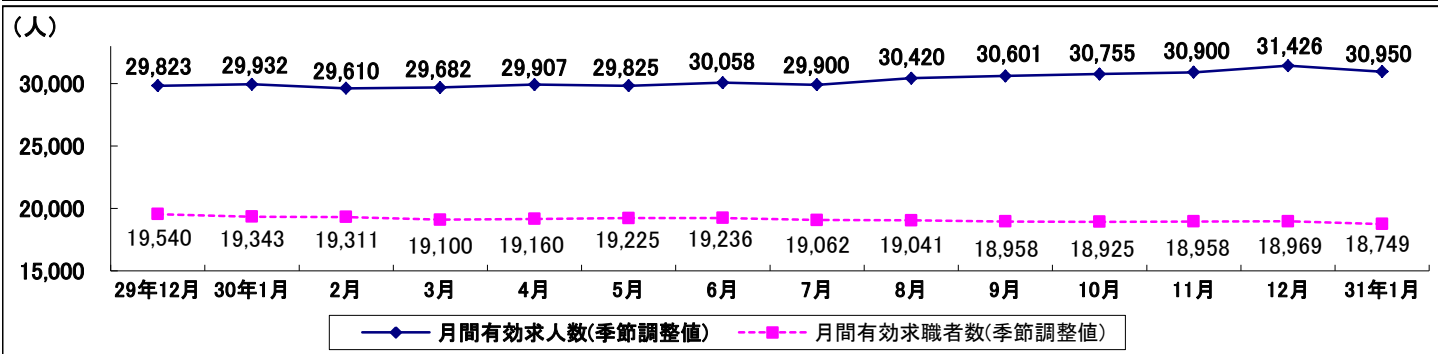
※就業地別有効求人倍率は、企業の所在する都道府県ではなく、実際に就業する都道府県を求人地として試算したもの。

※就業地別有効求人倍率(季節調整値)の試算値について、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂され、前月(平成30年12月)の就業地別有効求人倍率(季節調整値)の試算値は1.89倍となった。

### 1 有効求人倍率の推移(季節調整値)

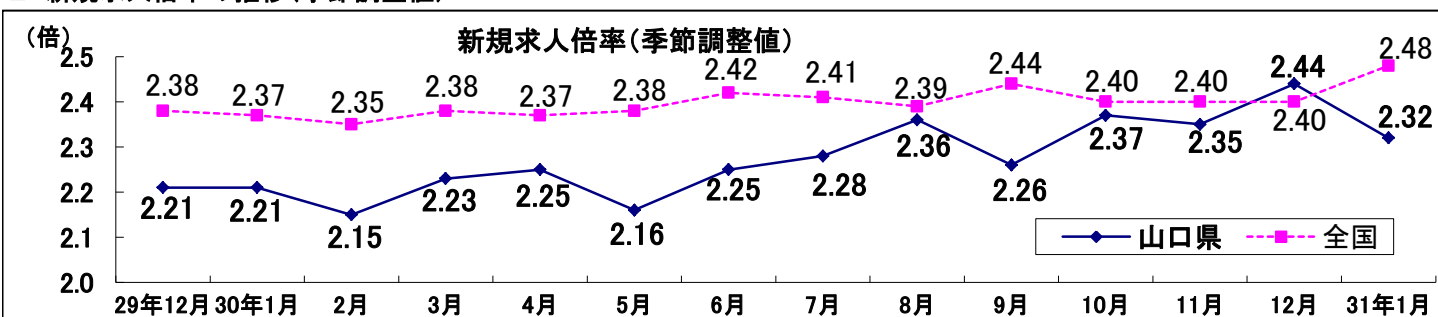


有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
28年度	1.35	1.38	1.38	1.41	1.41	1.41	1.42	1.44	1.44	1.43	1.45	1.44
29年度	1.47	1.49	1.52	1.52	1.49	1.49	1.51	1.52	1.53	1.55	1.53	1.55
30年度	1.56	1.55	1.56	1.57	1.60	1.61	1.63	1.63	1.66	1.65		



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

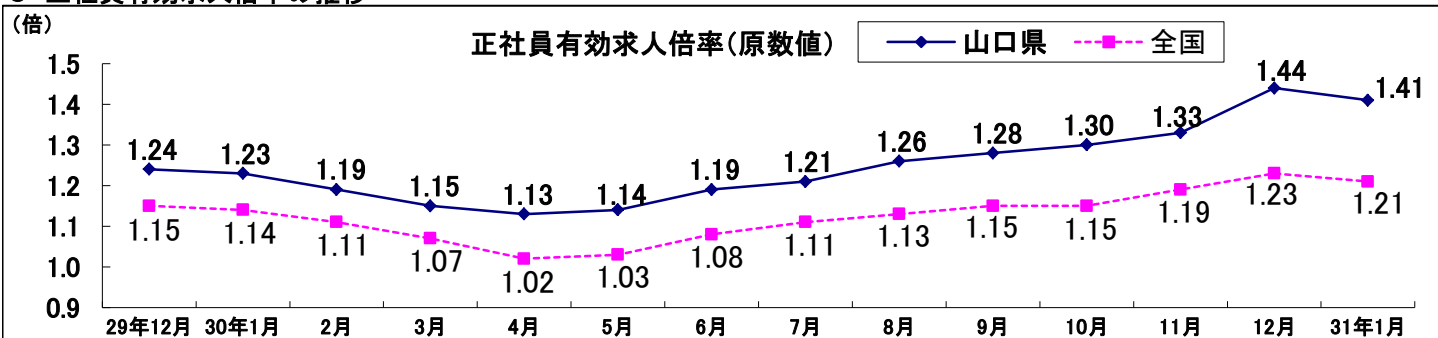
### 2 新規求人倍率の推移(季節調整値)



新規求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
28年度	1.92	2.11	2.04	1.94	2.08	2.17	2.14	2.16	2.14	2.03	2.12	2.04
29年度	2.07	2.28	2.26	2.13	2.15	2.17	2.15	2.20	2.21	2.21	2.15	2.23
30年度	2.25	2.16	2.25	2.28	2.36	2.26	2.37	2.35	2.44	2.32		

(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

### 3 正社員有効求人倍率の推移



正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
28年度	0.87	0.89	0.93	0.97	0.99	1.00	1.02	1.06	1.12	1.09	1.06	1.02
29年度	1.00	1.01	1.05	1.07	1.08	1.11	1.14	1.17	1.24	1.23	1.19	1.15
30年度	1.13	1.14	1.19	1.21	1.26	1.28	1.30	1.33	1.44	1.41		

(注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求職者を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

## 4 産業別新規求人状況

(単位:人・%)

産業別	年月												31年 1月	対前年同月比	
	30年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		増減差	増減率(%)
農 林 漁 業	52	51	76	42	40	47	68	39	42	66	32	53	61	9	17.3
鉱業,採石業,砂利採取業	6	6	2	4	7	8	7	6	10	7	7	8	1	▲5	▲83.3
建設業	1,150	1,226	998	1,236	1,289	1,015	1,141	1,301	1,161	1,211	1,137	1,208	1,093	▲57	▲5.0
製造業	1,182	1,161	1,247	1,090	1,038	1,240	1,051	1,176	1,120	1,326	1,048	1,224	1,221	39	3.3
食料品製造業	306	276	387	309	247	313	295	305	290	353	216	320	275	▲31	▲10.1
繊維工業業	48	31	11	40	29	16	33	38	11	41	35	21	29	▲19	▲39.6
化学工業業	59	149	73	67	102	128	62	104	84	86	96	75	90	31	52.5
金属製品製造業	120	116	124	113	138	127	104	145	107	113	132	137	138	18	15.0
はん用機械器具製造業	103	93	93	73	88	101	66	84	94	81	53	124	80	▲23	▲22.3
生産用機械器具製造業	38	35	27	41	32	34	29	28	36	29	25	29	19	▲19	▲50.0
電気機械器具製造業	33	48	52	29	34	46	36	46	30	51	50	47	67	34	103.0
輸送用機械器具製造業	106	101	167	75	89	129	87	113	119	172	90	120	124	18	17.0
電気・ガス・熱供給・水道業	20	8	10	16	11	6	18	8	5	13	17	8	14	▲6	▲30.0
情報通信業	119	95	59	76	87	70	86	88	99	114	80	80	128	9	7.6
運輸業,郵便業	813	756	762	828	828	802	779	898	618	1,113	918	608	952	139	17.1
卸売業,小売業	1,781	2,116	1,669	1,672	1,814	1,643	1,636	1,999	1,678	1,759	1,824	1,834	1,948	167	9.4
金融業,保険業	68	72	92	56	59	92	56	77	91	63	84	77	54	▲14	▲20.6
不動産業,物品賃貸業	202	159	141	162	152	142	160	141	128	144	135	116	143	▲59	▲29.2
学術研究,専門・技術サービス業	161	148	190	172	124	182	189	147	173	206	132	183	189	28	17.4
宿泊業,飲食サービス業	603	785	769	574	677	747	541	774	659	675	664	733	640	37	6.1
生活関連サービス業,娯楽業	618	622	978	675	681	979	605	855	775	656	907	755	650	32	5.2
教育,学習支援業	160	160	197	132	116	143	116	99	130	153	141	103	195	35	21.9
医療,福祉	2,968	2,504	2,449	2,438	2,387	2,300	2,287	2,527	2,402	2,607	2,267	2,522	2,928	▲40	▲1.3
複合サービス事業	70	55	92	79	118	93	73	94	106	104	100	100	54	▲16	▲22.9
サービス業(他に分類されないもの)	1,055	984	940	978	946	1,110	914	999	1,058	1,098	961	900	1,096	41	3.9
公務(他に分類されるものを除く)・その他	529	494	409	223	335	227	144	187	179	166	374	394	363	▲166	▲31.4
合計	11,557	11,402	11,080	10,453	10,709	10,846	9,871	11,415	10,434	11,481	10,828	10,906	11,730	173	1.5

(注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

2 平成25年10月改訂「日本標準産業分類」に基づく区分による。

新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、以下のとおりである。

(前年同月より100人以上増加した産業)  
運輸業,郵便業(139人)、卸売業,小売業(167人)

(前年同月より100人以上減少した産業)  
公務(他に分類されるものを除く)・その他(166人)

## 5 公共職業安定所別有効求人倍率の推移

(単位:倍)

年 月	安定所別										全国 季節調整値
	山口	下関	宇部	防府	萩	徳山	下松	岩国	柳井	県 季節調整値	
平成27年度	1.28	1.40	1.21	1.12	1.34	1.34	1.08	1.28	1.19	1.26	1.23
平成28年度	1.31	1.60	1.41	1.29	1.43	1.62	1.16	1.39	1.40	1.41	1.39
平成29年度	1.56	1.65	1.48	1.41	1.63	1.55	1.25	1.45	1.50	1.51	1.54
平成30年1月	1.73	1.81	1.62	1.60	1.89	1.61	1.44	1.52	1.82	1.55	1.59
2月	1.78	1.73	1.58	1.56	1.64	1.63	1.35	1.43	1.80	1.53	1.59
3月	1.71	1.68	1.53	1.53	1.65	1.55	1.35	1.30	1.59	1.55	1.59
4月	1.58	1.62	1.40	1.47	1.51	1.39	1.22	1.29	1.37	1.56	1.60
5月	1.53	1.62	1.37	1.44	1.42	1.39	1.24	1.29	1.32	1.55	1.61
6月	1.57	1.55	1.48	1.53	1.48	1.45	1.32	1.38	1.39	1.56	1.61
7月	1.62	1.54	1.58	1.51	1.55	1.46	1.47	1.44	1.31	1.57	1.62
8月	1.77	1.62	1.71	1.53	1.71	1.42	1.52	1.54	1.35	1.60	1.63
9月	1.80	1.65	1.67	1.51	1.76	1.40	1.54	1.49	1.36	1.61	1.63
10月	1.79	1.79	1.66	1.53	1.83	1.41	1.47	1.59	1.38	1.63	1.62
11月	1.85	1.88	1.68	1.66	1.88	1.44	1.43	1.58	1.51	1.63	1.63
12月	2.08	2.07	1.87	1.83	1.99	1.51	1.45	1.66	1.74	1.66	1.63
<b>平成31年1月</b>	<b>2.07</b>	<b>1.92</b>	<b>1.83</b>	<b>1.84</b>	<b>1.73</b>	<b>1.54</b>	<b>1.55</b>	<b>1.50</b>	<b>1.85</b>	<b>1.65</b>	<b>1.63</b>

(注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

2 県及び全国の各月の数値は、季節調整値である。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

## 6 公共職業安定所別有効求人倍率(正社員)の推移

(新規学卒者を除く)

(単位:倍)

年月	安定所別									
	山口	下関	宇部	防府	萩	徳山	下松	岩国	柳井	県
平成28年度	0.81	1.11	1.04	0.93	1.03	1.16	0.95	1.03	0.85	1.00
平成29年度	0.98	1.24	1.17	1.08	1.20	1.16	1.03	1.13	1.00	1.12
平成30年1月	1.11	1.34	1.29	1.25	1.32	1.20	1.16	1.12	1.30	1.23
2月	1.12	1.28	1.21	1.21	1.24	1.25	1.15	1.04	1.29	1.19
3月	1.07	1.25	1.17	1.17	1.22	1.19	1.13	1.00	1.10	1.15
4月	1.06	1.25	1.16	1.13	1.19	1.16	1.10	1.03	0.96	1.13
5月	1.02	1.26	1.21	1.17	1.15	1.18	1.11	1.03	0.96	1.14
6月	1.11	1.20	1.32	1.22	1.17	1.20	1.19	1.14	0.98	1.19
7月	1.16	1.16	1.37	1.27	1.25	1.22	1.28	1.17	0.90	1.21
8月	1.18	1.22	1.48	1.23	1.35	1.21	1.31	1.25	0.98	1.26
9月	1.23	1.32	1.42	1.23	1.32	1.26	1.37	1.22	1.00	1.28
10月	1.19	1.43	1.39	1.24	1.32	1.26	1.32	1.30	0.97	1.30
11月	1.22	1.49	1.44	1.34	1.34	1.28	1.27	1.30	1.02	1.33
12月	1.31	1.64	1.59	1.48	1.42	1.37	1.26	1.37	1.23	1.44
平成31年1月	1.34	1.47	1.55	1.50	1.35	1.37	1.40	1.17	1.34	1.41

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

## 7 態様別新規求職者(常用)

項目	年月	30年												31年 1月	前年との比較	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		増減差	増減比(%)
新規求職者	常用計	5,410	5,267	5,377	6,419	5,199	4,501	4,227	4,432	4,404	4,803	4,016	3,202	5,203	-207	-3.8
在職者	常用計	1,877	1,982	1,898	1,325	1,425	1,387	1,233	1,401	1,374	1,295	1,359	1,130	1,787	-90	-4.8
	全体に占める割合	34.7	37.6	35.3	20.6	27.4	30.8	29.2	31.6	31.2	27.0	33.8	35.3	34.3	-0.4	-1.2
雇用者	常用計	1,851	1,957	1,874	1,309	1,407	1,365	1,225	1,382	1,354	1,282	1,340	1,121	1,767	-84	-4.5
その他	常用計	26	25	24	16	18	22	8	19	20	13	19	9	20	-6	-23.1
離職者	常用計	2,988	2,634	2,756	4,445	3,118	2,571	2,537	2,581	2,506	2,944	2,210	1,758	2,901	-87	-2.9
	全体に占める割合	55.2	50.0	51.3	69.2	60.0	57.1	60.0	58.2	56.9	61.3	55.0	54.9	55.8	0.6	1.1
前雇用者	常用計	2,923	2,573	2,684	4,378	3,061	2,506	2,482	2,527	2,455	2,882	2,165	1,722	2,837	-86	-2.9
	定年	120	87	97	357	150	100	159	126	105	176	95	99	169	49	40.8
事業主都合	常用計	630	532	553	1,334	653	557	516	467	464	639	414	339	551	-79	-12.5
	全体に占める割合	11.6	10.1	10.3	20.8	12.6	12.4	12.2	10.5	10.5	13.3	10.3	10.6	10.6	-1.0	-8.6
自己都合	常用計	2,171	1,950	2,032	2,682	2,253	1,845	1,806	1,932	1,883	2,064	1,652	1,282	2,116	-55	-2.5
	全体に占める割合	40.1	37.0	37.8	41.8	43.3	41.0	42.7	43.6	42.8	43.0	41.1	40.0	40.7	0.6	1.5
理由不明	常用計	2	4	2	5	5	4	1	2	3	3	4	2	1	-1	-50.0
前職自営・他	常用計	65	61	72	67	57	65	55	54	51	62	45	36	64	-1	-1.5
無業者	常用計	545	651	723	649	656	543	457	450	524	564	447	314	515	-30	-5.5
	全体に占める割合	10.1	12.4	13.4	10.1	12.6	12.1	10.8	10.2	11.9	11.7	11.1	9.8	9.9	-0.2	-2.0
家事・育児	常用計	211	269	256	264	289	203	136	141	222	209	167	129	189	-22	-10.4
その他	常用計	334	382	467	385	367	340	321	309	302	355	280	185	326	-8	-2.4
不明	常用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!

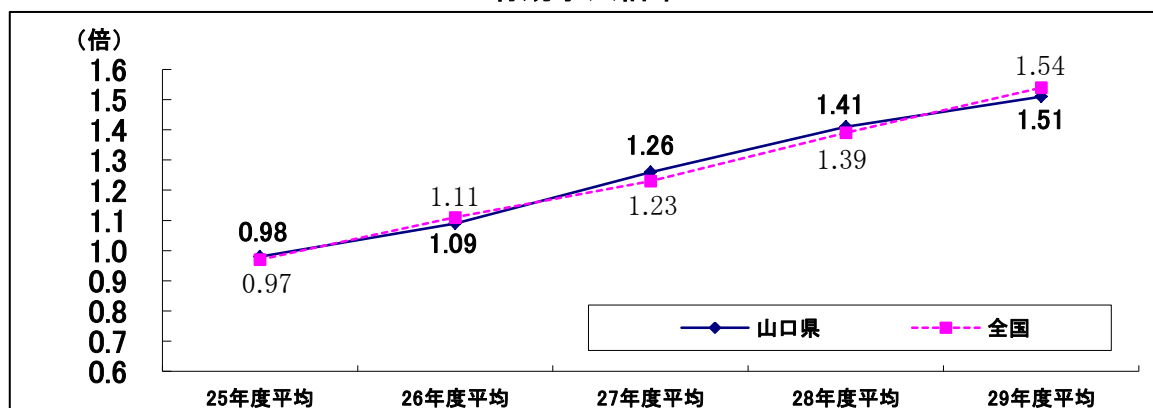
(注)新規学卒者及び臨時・季節を除きパートタイムを含む。

## 主要業務概要

項目	本月 (31.1)	前月 (30.12)	前年同月 (30.1)	増減率(%)	
				前月比	前年同月比
新規求職申込件数	5,217	3,219	5,421	-	▲ 3.8
	※ 4,634	※ 4,703	※ 4,793	▲ 1.5	-
月間有効求職者数	17,699	16,905	18,261	-	▲ 3.1
	※ 18,749	※ 18,969	※ 19,343	▲ 1.2	-
新規求人数	11,730	10,906	11,557	-	1.5
	※ 10,765	※ 11,452	※ 10,591	▲ 6.0	-
月間有効求人数	31,625	30,933	30,438	-	3.9
	※ 30,950	※ 31,426	※ 29,932	▲ 1.5	-
正社員月間有効求職者数	10,911	10,359	11,549	-	▲ 5.5
正社員月間有効求人数	15,334	14,907	14,214	-	7.9

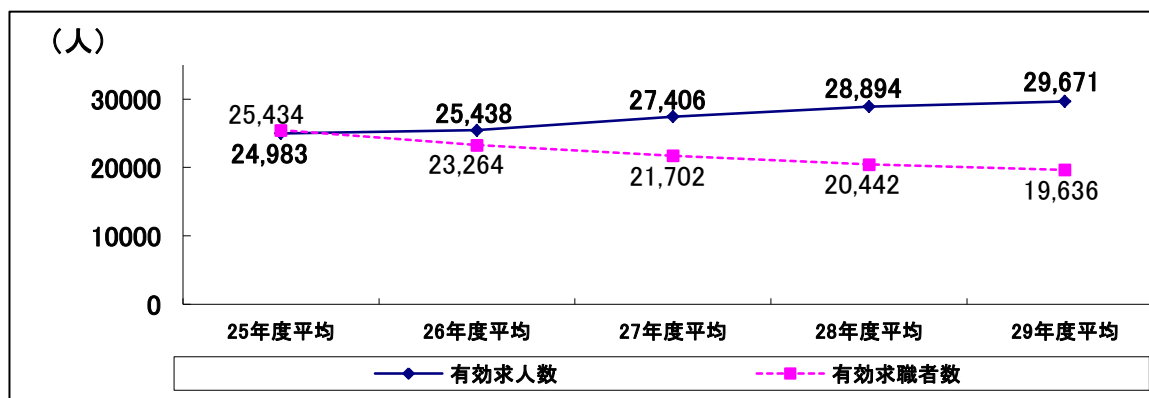
- (注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、正社員については、パートタイムを除く。  
 2 正社員の月間有効求職者数は、パートを除く常用の求職者数であり、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれる。  
 3 ※は季節調整値。季節調整値とは、一年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値であり月々の変化を見たり、地域間の比較をする場合によく用いられる。

### 有効求人倍率



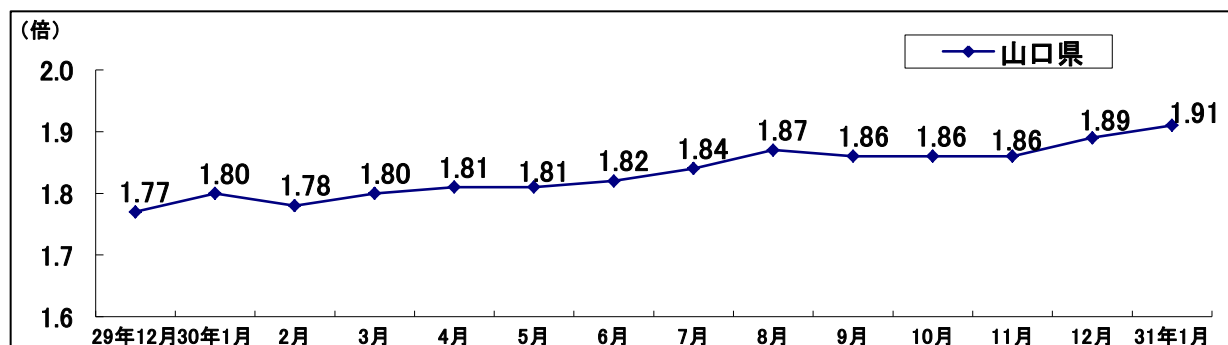
(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

### 有効求人数・有効求職者数



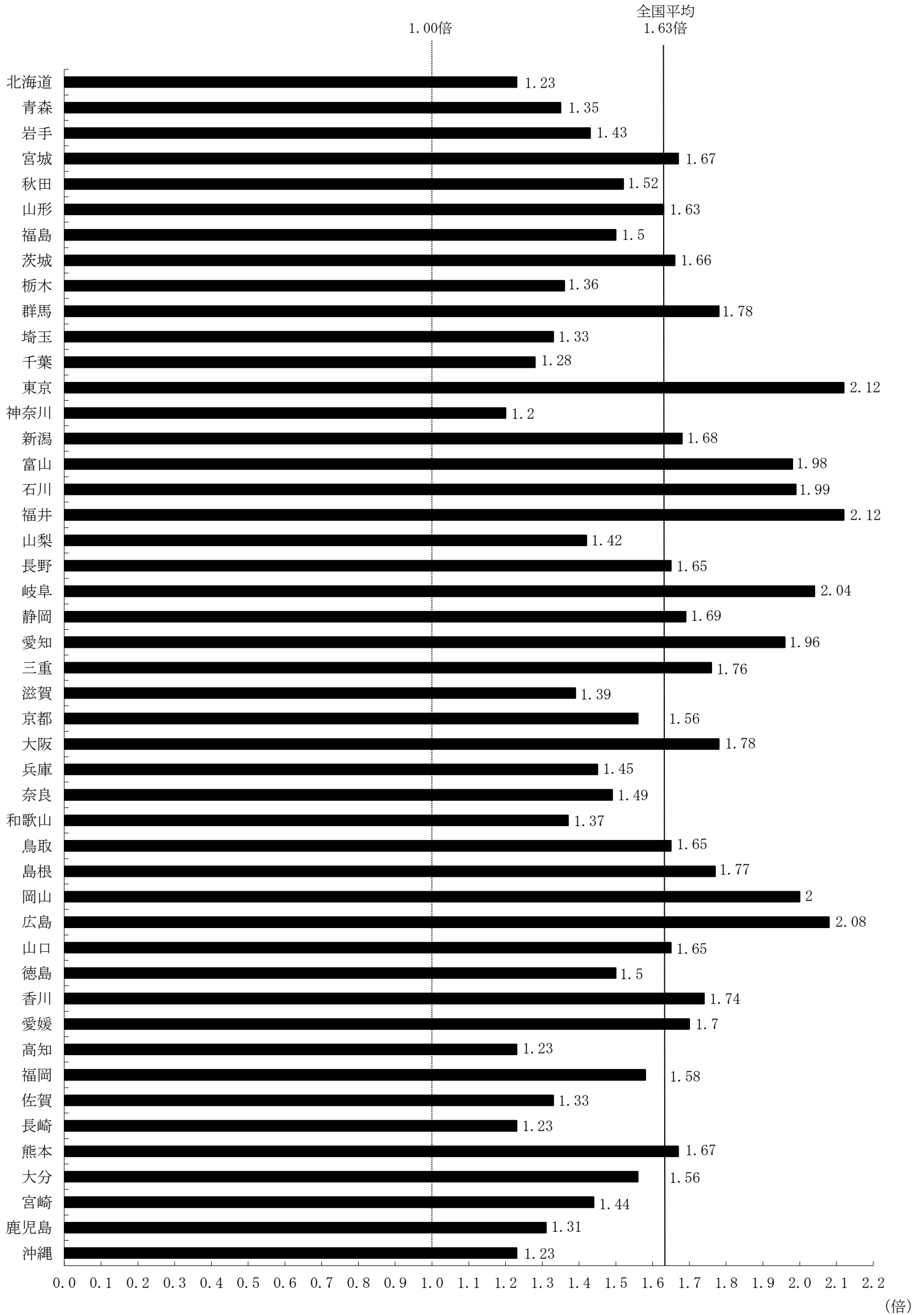
(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

### (参考) 就業地別有効求人倍率(季節調整値) 【試算値】



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値  
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)  
 平成31年1月 全国平均1.63 [原数値1.71倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。  
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」